

民間への売却は可能なのか？

井手たくの問い

財団法人かながわ廃棄物処理事業団は、廃プラスチックをはじめとした、産業廃棄物のリサイクルが進み、ここ数年搬入量が減少し、処理事業収入の落ち込みに伴い経営が大変厳しい状況になっております。

(一方)年間4億円余りの公的負担、横浜市、川崎市、神奈川県で3分の1ずつ負担をされておりますが、この負担金の理由というものがない。

また、予算編成も大変問題がある。

例えば、平成19年度予算収支、公的負担収入を除くとマイナス4億1,349万円、平成19年度の決算収支は、同様に公的負担収入を除くとマイナス9億2,100万円、その差が5億751万円なんです。予算規模は二十数億円。1年間の計画についても全く計画ができないという状況になっているわけです。

公益法人関連三法の施行後、例えば一般財団法人への移行もしくは施設の民間への売却も視野に入れ、根本的に見直すべきではないだろうかと思えます。

松沢知事の答え

中長期的には、議員おっしゃるとおり、かなり抜本的な改革、民間への売却等も含めて考えることも必要かと思いますが、とりあえず、まず経営改善計画で、まだ公益性があるわけですから、きちっと対応していこうというのが県の姿勢というか、3自治体と事業団の話し合いの方向性であります。

民間の産廃処理業は増えるのか？

資料3

事業団一日あたりの処理量実績平成19年度約100トン。一方、県内には次のような民間産廃施設進出計画がある。

(株)シンシア
焼却炉 186トン/日×2基
平成21年8月稼働予定

JFE環境(株)
焼却炉 200トン/日×1基
平成24年度稼働予定

(かながわ廃棄物処理事業団経営改善計画案より)

資料4

①事業団への受け入れ状況の推移 (経営改善計画案より)

受入状況 合計推移 搬入量 (t)	H13年度 (6月~)	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
	40,183	51,840	51,721	48,972	44,174	37,090	38,157

資料5

②事業団資金収支(収入-支出)の推移 (事業団理事会提出資料より)

